

意見書

当委員会における議案に関する意見は、下記のとおりである。

記

- 議案第1号「令和3年度1月補正予算(案)」に関する意見は次のとおり。
 - ・ 自治体情報システムの標準化に際して、自治体における業務マニュアルの統一化やQ&Aの作成・研修の推進等により、窓口において住民に分かりやすい説明を行えるようにするなど、利用者目線でのサービス提供を推進していただきたい。
 - ・ コールセンターや申請受付体制の増強を背景に、マイナンバーカードの取得促進に係るPRを様々なアプローチにより行っていただきたい。
 - ・ 医療機関での会計にマイナンバーカードを用いるなど、より多くの住民がマイナンバーカードを取得することにメリットを感じられるような方策を検討していただきたい。
 - ・ 電子証明書のスマートフォンへの搭載については、適切なシステム運営が行えるように、費用対効果も含めて、JPKIの稼働率や応答速度等の最適化を進めていただきたい。

令和4年1月7日

地方公共団体情報システム機構 経営審議委員会
委員長 大山 永昭

地方公共団体情報システム機構
理事長 吉本 和彦 殿